

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 干場 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1 - 36
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 江州 秀人
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29 - 1
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 江州 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,291,358	4,243,510	15,006,342
経常利益又は経常損失 () (千円)	183,365	890,785	571,672
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	190,843	738,019	643,266
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,100,005	1,184,975	1,135,365
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,422,000	6,202,000
純資産額 (千円)	8,503,853	8,692,142	9,411,775
総資産額 (千円)	12,837,090	12,533,199	14,909,908
1株当たり四半期純損失金額 () 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	31.67	119.72	106.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	66.2	69.4	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,754	1,254,160	1,047,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,378	286,702	133,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,968	67,425	16,932
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,830,123	3,289,217	2,254,333

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	69.58	40.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

3. 第58期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 第58期第2四半期累計期間及び第59期第2四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

5. 第59期第2四半期累計期間の1株当たり配当額5円は、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響やアベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、公共投資は、総じて弱い動きとなっております。また、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、幅広い顧客向け受注活動を行ったものの、売上は低調に推移しました。

また、販路拡大、製品ラインアップの充実に加え、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として、日本信号株式会社と資本業務提携を実施しております。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられる一方、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

また、検査装置事業の開発・販売・サービス面を強化し事業の拡大を図るため、平成27年4月1日付で株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高42億43百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失9億8百万円（前年同期は1億94百万円の損失）、経常損失8億90百万円（前年同期は1億83百万円の損失）となりました。四半期純損失は、7億38百万円（前年同期は1億90百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期会計期間の末日現在の受注残高は89億50百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

国土交通省や高速道路会社をはじめとし、大型案件だけではなく小型案件の獲得にも注力しましたが、売上については低調に推移しました。また、競争の激化が続いたことや、人件費を中心とした固定費が増加したことから前年同期に比べ収益は悪化しました。

この結果、売上高36億23百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失4億48百万円（前年同期は1億88百万円の利益）となりました。

検査装置事業

はんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。また、株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施しました。

そのような状況下、既存製品の販売が振るわなかったことや、新製品の開発が遅れたことから売上高はほぼ前年並みとなりました。一方、コスト削減に注力したものの固定費が増加し収益は悪化しました。

この結果、売上高6億20百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失1億91百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、10億34百万円増加（前年同期は4億11百万円の増加）し、32億89百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、12億54百万円（前年同期比118.2%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少14億57百万円、たな卸資産の増加8億22百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少46億32百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2億86百万円（前年同期比116.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億78百万円の増加要因はあるものの、事業譲受による支出1億80百万円、有形固定資産の取得による支出1億38百万円、投資有価証券の取得による支出1億30百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、67百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円の減少要因はあるものの、株式の発行による収入99百万円の増加要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、1億93百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月14日 (注)	220,000	6,422,000	49,610	1,184,975	49,610	1,105,345

(注) 有償第三者割当

発行価格 451円
資本組入額 225円50銭
割当先 日本信号株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	656,900	10.22
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	8.78
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	8.40
服部哲二	名古屋市西区	440,000	6.85
牧野弘和	千葉県習志野市	305,700	4.76
福谷桂子	名古屋市千種区	254,000	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	236,000	3.67
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	220,000	3.42
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4 - 6	170,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	144,000	2.24
計	-	3,531,000	54.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,700	63,637	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	63,637	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1 - 36	58,000	-	58,000	0.90
計	-	58,000	-	58,000	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,333	3,289,217
受取手形及び売掛金	7,212,284	2,829,042
製品	1,126	1,515
仕掛品	497,922	1,267,625
原材料及び貯蔵品	645,668	786,606
その他	468,226	395,635
貸倒引当金	546	143
流動資産合計	11,079,015	8,569,499
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	860,050	854,603
有形固定資産合計	2,742,380	2,736,934
無形固定資産		
投資その他の資産	121,407	166,546
投資有価証券	896,851	947,520
その他	70,252	112,697
投資その他の資産合計	967,104	1,060,218
固定資産合計	3,830,892	3,963,699
資産合計	14,909,908	12,533,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139,666	2,121,477
未払法人税等	28,600	13,400
前受金	439,099	688,597
賞与引当金	454,028	83,432
役員賞与引当金	22,270	4,825
製品保証引当金	148,321	155,071
工事損失引当金	22,773	186,920
その他	1,116,678	474,642
流動負債合計	5,371,436	3,728,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,780	-
その他	68,916	112,687
固定負債合計	126,696	112,687
負債合計	5,498,133	3,841,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,135,365	1,184,975
資本剰余金	1,055,735	1,105,345
利益剰余金	6,978,361	6,209,622
自己株式	25,168	25,168
株主資本合計	9,144,292	8,474,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,482	217,369
評価・換算差額等合計	267,482	217,369
純資産合計	9,411,775	8,692,142
負債純資産合計	14,909,908	12,533,199

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 5,291,358	1 4,243,510
売上原価	4,598,013	4,315,088
売上総利益又は売上総損失()	693,344	71,578
販売費及び一般管理費	2 888,307	2 836,826
営業損失()	194,962	908,404
営業外収益		
受取配当金	9,040	9,604
廃材処分収入	3,863	2,614
不動産賃貸料	2,833	6,368
その他	4,173	10,176
営業外収益合計	19,911	28,763
営業外費用		
支払保証料	7,916	7,310
減価償却費	-	3,604
その他	397	229
営業外費用合計	8,314	11,144
経常損失()	183,365	890,785
特別利益		
投資有価証券売却益	5,714	123,911
特別利益合計	5,714	123,911
特別損失		
固定資産除却損	1,153	734
特別損失合計	1,153	734
税引前四半期純損失()	178,803	767,608
法人税、住民税及び事業税	7,438	12,124
法人税等調整額	4,601	41,714
法人税等合計	12,039	29,589
四半期純損失()	190,843	738,019

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	178,803	767,608
減価償却費	101,687	122,682
のれん償却額	-	7,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	293	403
賞与引当金の増減額(は減少)	252,054	376,493
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,705	17,445
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,687	8,249
工事損失引当金の増減額(は減少)	16,642	164,147
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,176	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,170	57,780
受取利息及び受取配当金	9,290	9,898
投資有価証券売却損益(は益)	5,714	123,911
固定資産除却損	1,153	734
売上債権の増減額(は増加)	2,902,453	4,632,685
たな卸資産の増減額(は増加)	343,526	822,151
仕入債務の増減額(は減少)	1,303,814	1,457,059
未払消費税等の増減額(は減少)	127,086	85,066
その他	114,500	63,550
小計	638,451	1,265,132
利息及び配当金の受取額	9,290	9,898
法人税等の支払額	72,987	23,770
法人税等の還付額	-	2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,754	1,254,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,884	138,444
有形固定資産の売却による収入	-	2,542
無形固定資産の取得による支出	12,987	17,003
投資有価証券の取得による支出	-	130,638
投資有価証券の売却による収入	-	178,556
関係会社株式の取得による支出	22,000	-
事業譲受による支出	-	180,979
その他	507	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,378	286,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	99,220
配当金の支払額	30,114	30,691
その他	854	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,968	67,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,407	1,034,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,716	2,254,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,830,123	3,289,217

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結の時までの在任期間をもとに、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが承認決議されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び賞与	377,000千円	365,612千円
賞与引当金繰入額	25,232	25,732
役員賞与引当金繰入額	3,495	4,410
製品保証引当金繰入額	51,470	43,721
退職給付費用	16,696	15,710
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	2,290

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,830,123千円	3,289,217千円
現金及び現金同等物	3,830,123	3,289,217

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,129	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,719	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	31,819	5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当3円00銭が含まれております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,665,650	625,708	5,291,358	-	5,291,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,665,650	625,708	5,291,358	-	5,291,358
セグメント利益又は損失()	188,587	81,218	107,369	302,331	194,962

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 302,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,331千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,284	620,226	4,243,510	-	4,243,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,623,284	620,226	4,243,510	-	4,243,510
セグメント損失（ ）	448,409	191,487	639,897	268,507	908,404

(注)1. セグメント損失（ ）の調整額 268,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,507千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失（ ）は、四半期損益計算書の営業損失（ ）と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	31円67銭	119円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額（ ）(千円)	190,843	738,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）(千円)	190,843	738,019
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025,910	6,164,347

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 31,819千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭(創業70周年記念配当3円00銭含む)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。